

商 団 連

第331号

平成25年1月1日

1部 50円

発行所
 全国卸商業団地協同組合連合会
 東京都港区虎ノ門1-8-10
 セイコー虎ノ門ビル2階(〒105-0001)
 電話 03-3591-1251(代表)
 編集発行人 平澤和人

年 頭 所 感

全国卸商業団地協同組合連合会

会長 尾池 良行



平成25年の年頭に当たり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

昨年12月に衆院選が行われ、3年3カ月ぶりに自公連立政権が発足しました。景気対策、震災復興、原発・エネルギー政策など卸商業団地にとっても待ったなしの課題が山積しております。決められない政治から脱却し、一日も早い政策展開を期待しております。

今年には卸団地制度が整備されてから50周年という一つの節目を迎えます。当連合会といたしましてはこれを契機に、一層時代のニーズに応えられるよう、会員の皆様との緊密なる連携のもと、卸商業団地の更なる発展、会員企業の事業の活性化のためにその役割を果たして参ります。

一部連帯保証制度の新設や、一定の条件を満たせば連帯保証人を徴求しない債権保全方法の導入も可能になりました。中小企業庁や中小企業基盤整備機構の皆様のご努力に対し、深く感謝申し上げます。

また、東日本大震災を契機として、大規模災害時における必要物資がどこにあるのかという流通情報や災害時に備えた物資の蓄えなど広域的な連携・協力の重要性が改めて認識されております。全国に会員を持つ当連合会としては、会員卸団地の地域において大規模災害が発生し、被災会員団地では十分な対応が

できない場合に、卸団地の持つ物流・情報機能を活かし連合会の他の会員団地が相互に協力し、被災会員卸団地の復旧・復興を支援するための災害時支援ネットワークの構築を進めております。

私ども、卸売業を取り巻く環境も消費の低迷、少子高齢化の進行による市場規模のさらなる縮小、情報・物流の飛躍的な発展に伴う流通構造の変化等により、卸売業界の中だけではなく、小売・メーカーとの競争も一層厳しくなっております。特に、卸団地は建設後長い年月を経過している組合が多数あり、施設の老朽化、



未開拓需要を獲得することの後押ししてまいります。事業承継の円滑化にも取り組んでまいります。

また、地域での生活を支える拠点である地域商業は、車に乗ることができない高齢者の方々を含め、潜在的なニーズが高まっており、これを契機に、商店の機能強化や地域需要に応える起業・創業の促進等により、地域商業の活性化を図ってまいります。

抱えている課題を解決する方策を模索するため、引き続き関係機関とも連携してきめ細かに対応して行きたいと考えております。

最後になりましたが、会員組合並びに組合員の皆様のお祈り申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

年 頭 所 感

中小企業庁

長官 鈴木 正徳



平成25年の新春を迎え、謹んでお慶びを申し上げます。

世界景気の減速等を背景に、景気はこのところ弱い動きとなっております。

中小企業庁といたしましては、日本経済の足腰を強くし、地域経済を支える重要な存在である中小企業の支援に全力で取り組むとともに、引き続き、東日本大震災の被災中小企業の方々に対する支援を行ってまいります。

第一に、中小企業の経営改善・事業再生支援です。

平成21年12月に施行された中小企業金融円滑化法については、金融庁の推計によ

ると、利用事業者が約30、40万社で、そのうち特に事業再生等が必要な事業者が約5、6万社とされており、このような状況の下、中小・小規模企業の経営改善・事業再生の取組を徹底的に支援していくことが喫緊の課題となっております。中小・小規模企業の経営改善・事業再生についてはメインバンクが最後まで責任をもって支援していくことが原則ですが、加えて、特に自らでは計画策定ができない多数の小規模企業については、きめ細かな支援が必要

です。

このため、中小企業庁としては、昨年6月に成立した中小企業経営力強化支援法に基づき、これまでに認定を行った認定支援機関

（税理士・弁護士・地域金融機関等）の方々、3、800機関に御活躍いただくことにより面的な経営支援体制の充実を図るとともに、中小企業再生支援協議会の体制強化、経営支援と一体となった資金繰り支援などを実施することにより、中小・小規模企業の経営改善や事業再生に対する支援を強化してまいります。

第二に、中小企業が直面する諸課題にも対応してまいります。

我が国のものづくりの強みは町工場にあります。町工場が培ってきた多様な技術を喪失させないために、町工場がきめ細かく顧客ニーズをとらえる創意工夫、設備の改善により国内外の

空き店舗、金融事業等様々な団地運営上の問題を抱えており、その解決が急務となっております。

これらの問題に対応するためには、卸団地組合事務局が中心となり、特にその中核となる職員のスキルアップが必要であることから、職員研修事業を引き続き実施することとし、また、卸売業に求められる重要な機能であるリテールサポート機能の修得などのための人材育成については、当連合会の関連団体であります一般社団法人日本卸売協会と連携して進めて参ります。

全国各地の卸商業団地が

平成25年 元旦

最後に、本年が中小企業の皆様にとって大きな飛躍の年となるよう祈念し、私からの新年の御挨拶とさせていただきます。

年 頭 所 感

独立行政法人 中小企業基盤整備機構

理事長 高田 坦史



新年、明けましておめでとうございます。平成25年の新春を迎えるにあたり、温かいご支援の賜物と、感謝申し上げる次第であります。中小機構も、設立して9回目の新春を迎えることができました。これもひと

我が国の中小企業を取り

えに中小企業の皆様や地域の皆様、関係機関の皆様の温かいご支援の賜物と、感謝申し上げます。中小機構も、設立して9回目の新春を迎えることができました。これもひと

年 頭 所 感

商工組合中央金庫

代表取締役社長 関 哲夫



平成25年の新春を迎えるにあたり、所感の一端を申

し述べて年頭のご挨拶とさせていただきます。まず、昨年の経済を振り返りますと、わが国の景気は東日本大震災からの復興や、タイの洪水からの挽回生産、エコカー補助金の復活などにより、春頃まで持ち直しの動きを見せました。しかしながら、その後は欧州や中国経済の減速、長引く円高などによる輸出の減少に加えて、エコカー

その潜在能力・底力を発揮し、元気になることが必要不可欠です。

当機構では、中小企業の経営力強化策として、経営課題への対応、具体的には国際化支援、事業承継、ファンド出資、共済事業、地域活性化など多岐にわたる支援事業を展開しています。取り巻く環境がめまぐるしく変わるだけに、日本の根幹をなす中小企業の皆様に、タイムリーな支援ツールを提供していくことは大変重要であると考えております。

機構の支援事業の中で、昨今特にニーズが高まっているのが、海外展開に関する支援です。国内の市場が大きく期待できない中、グローバル市場に眼を転ずれば、アジア諸国をはじめとした今後大きな成長が見込まれる国々では、中小企業にとってもビジネスの機会がまだまだあると思います。

補助金の終了といった政策による押し上げ効果の剥落といった要因等により、国内景気は厳しい状況にあり、先行きの不透明感も強くなっています。中小企業の状況については、当金庫の「中小企業月次景況観測」でみますと、景況判断指数は平成24年3月に創と東日本大震災以前の水準近くまで回復するなど、一時は持ち直しの兆しが見えましたが、その後は「進退」を続けながらも緩やかに低下してきました。

このような環境のもと、商工中金は、東日本大震災からの復興・復興に取り組みする中小企業の皆さまや、円高等の影響により当面の資

当機構では、既に海外の市場を目指す中小企業からの要望に対して個別に支援させて頂いておりますが、引き続きその企業に見合う専門家による適切なアドバイス等への出展サポートなど、海外展開への道がつけられるよう、より一層力を入れて取り組んでまいります。

また、東日本大震災の復興支援について、ハード面の支援「仮設施設整備事業」については仮設店舗・工場等が被災地のご要望の90%程度完成し、一定の成果が上がったものと思われ、今後は、ソフト面での支援「震災復興アドバイザー派遣事業」を充実させ、被災された中小企業の皆様の本格的な事業展開に向けた支援を強化してまいります。

私は、昨年7月に民間企業繰りに不安を抱える中小企業の皆さまに対し、危機対応業務を中心に、組織をあげてセーフティネット機能をの発揮に取り組みしました。平成23年5月より取扱いを開始した東日本大震災復興特別貸付については、3万5千件、1兆9千億円を超え、これらを合わせた危機対応業務全体の累計実績は、制度開始以降、12万2千件、7兆5千億円を超える規模となりました。こうした、中小企業の皆さまの資金繰りや経営の安定化へのサポートを通じて、地域の雇用維持・経済の安定に大きく貢献することができました。

また、中小企業の皆さまの企業価値向上に向けては、成長戦略総合支援プログラ

業から当機構の理事長に就任しました。民間での経験を活かして当機構の事業を進めていきたいと考えておりますが、具体的には、お客様第一の原則に則り、迅速、的確なサポートを実現したいという事です。お客様である中小企業の皆様に直接、接して要望、ニーズを迅速、的確に把握しているのは、現場です。頭を使うだけでなく、実際に手足を動かして物事を動かしている現場を大事にしていかなければいけません。そして現場で吸い上げられた意見や要望を国の施策として反映できるようにすることで、中小企業の皆様のご期待に応えてまいりたいと思っております。

とはいうものの、全国40万社の中小企業や地域のニーズに応えるには、中小機構だけでは限界があります。より多くの皆様の期待に応

ムを活用するなど、全力でサポートしてまいりました。同プログラムは、昨年10月に上方修正した「3年間で5千億円の成長マネー供給」という目標に対し、累計実績で8千件、4千5百億円を超えるなど着実に成果を上げることができました。

本年も先行き不透明な金融・経済環境が続くことが予想されますが、商工中金としましては、引き続き皆さまからのご相談に対して、懇切、丁寧かつ迅速な対応に努め、危機対応業務を中心にセーフティネット機能の発揮に全力を挙げて取り組んでまいります。また、お取引先の皆さまが抱える経営課題に対してはその解

えるためにも、自治体や支援機関、民間企業の皆さんと協力しながら支援ネットワークをより強固なものにしていくことが大切です。

最後になりましたが、皆様方におかれまして、この一年が希望に満ちた躍進の年になり、心からお祈り申し上げます。年頭のご挨拶とさせていただきます。

決に向け、質の高いソリューションを提供するなど、皆さまと一緒にこの難しい局面を克服し、ともに成長してまいりたいと思っております。

「中小企業の、中小企業による、中小企業のための金融機関」として、これ以上以上に皆さまから信頼され、お役に立てるよう、役員一同、全力で努力を続けてまいりますので、今後とも格別のご指導とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

謹 賀 新 年

平成二十五年 元旦

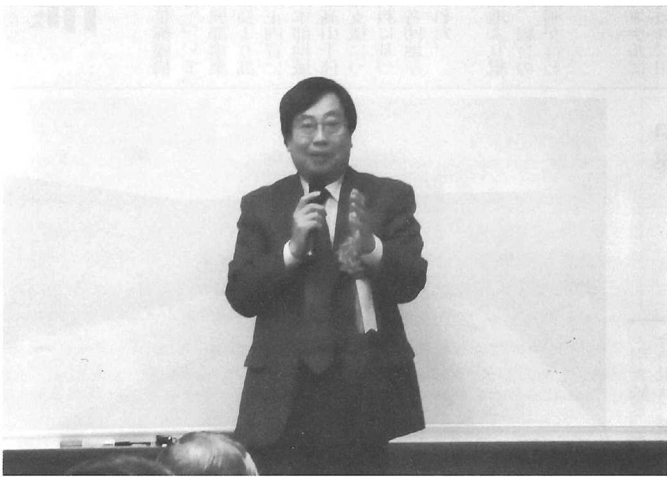
全国卸商業団地協同組合連合会
商 団 連 福 祉 共 済 会

長 尾 池 良 行 目 潔
副 会 福 井 弘 家 一
会 長 正 史 氏 厚
専 務 原 夫 神 裕
理 事 員 一 同 真 同

トップセミナー開催



講師 伊藤元重氏



講師 足田文明氏

恒例の商団連と商中金の共催によるトップセミナーが、さる11月8日(木)、東京都中央区八重洲の八重洲富士屋ホテル「櫻の間」において開催された。

当日は、全国52団地から62名が出席、関係諸機関も含めると約80名が出席した。公益財団法人総合研究開発機構理事長、東京大学大学院経済学研究科教授伊藤元重氏及び元気塾、実践経営塾主宰・経営ジャーナリスト足田文明氏にご講演をお願いした。

伊藤元重氏は「日本経済の現状と展望」と題する演題で、アメリカ、ヨーロッパ、中国、日本の経済状況、流通業について講演された。

〈講演要旨〉
「スマイルカーブ」とは

「問屋、流通業」について今後問屋に重要なことは、右から左に商品を流す商売をしていくだけではない。チャネルリダー的ポジションにいかに関わるかが問われている。あらゆる小売業は、デリバリーのビジネスについて真剣に考えている。スーパーはネットスーパーを展開している。コンビニは小商圏をターゲットとしているのでデリバリー拠点の可能性がある。流通は大きく変わっていく。そのときにも問屋はとても重要である。中間流通機能は

なくならない。モノを売買するために中間流通は絶対必要である。

足田文明氏は「元気な会社の元気な経営」と題する演題で、元気な会社になるための取組みについて講演された。

〈講演要旨〉
マーケットは間違いなく小さくなっていく。日本は少子高齢化が進んでいる。市場が小さくなっていく。市場が小さく又狭くなる時に現状維持又は拡大するために新たなところにアプローチすることが必要になる。そのためには営業力が必要。営業力を強化するために、全社営業でお客さんに向くこと、提案営業を行うのである。提案営業に詳しい歴史まで研究しなればならない。相談される会社になっていただきたい。それが営業力の強化につながる。

厳しい環境で伸びている会社の共通点は知恵である。仕事上の知恵。「どうやらやら儲けられるのか」を組織ぐるみで考えて行動に移すことが現在では問われている。知恵は無限にあるので使わない手はない。みんな知恵を出すことは業種・業種に関係なく儲かる会社ができる。若者がどうしたら知恵を出すか。知恵を出させるためには可能な限り指示・命令は出さない。単純な問いかけをする。考えないように仕向ける。学習しないと知恵は出てこない。

講演に引き続き、同会場にて懇親会が行われ、商中金副社長の開宴挨拶、商団連尾池会長の挨拶、乾杯のご発声により、和やかな歓談が行われた。



明けておめでとうございませう。

年頭に当たって 「組合絆ルネサンス」の結実に向けて

全国中小企業団体中央会

会長 鶴田 欣也

震災からの復興や成長分野への産業構造の転換が喫緊の課題となる中、我が国は昨年デフレからの脱却を果たすことができず、日本経済は大きな岐路に立っています。今年こそ、国の礎である中小企業が報われ、希望の光が燦々と差し込む年としたいものです。

顧みまずと、全国中央会の会長に就任して4度目の中央会指導員研修など中央

お正月を迎えることとなり、最も力を注いできたことは、大きく二つあります。一つは、①中央会の存在価値をアピールすること、もう一つは、②中央会・組合間の情報の共有化を図り、中央会の職員一人一人が生きて働くようにすることです。中央会ト

新政権には、一日も早く中小企業が再び元気を出して頑張れるような政策展開

東日本大震災は、中小企業間での復興連携、今後に備える防犯連携など地域

この歴史的転換と云える今、中小企業組合等中小企業団体の皆様におかれましては、中小企業の発展のため共に力強く前へと邁進いただきませうお願いいたしますとともに、本年が皆様にとって、忘れられない素晴らしい年となりますよう心からご祈念申し上げます。年頭に当たつてのご挨拶といたします。

平成二十五年 元旦

笑ったときの人間の唇の形をイメージしたもの。要するに両端が上がった形をした曲線。この曲線が意味することは、上流と下流の利益が集中すること。このことを言い出したのは世界第2位になった台湾パソコンメーカーエイサーです。上流企業のマイクロソフト、インテルは儲かっている。上流はオンリーやユニークなものを持っているため儲かる。真ん中のパソコン製造は厳しい。下流は儲かっている。消費者に近い。アップルは消費者に近いところでビジネスモデルを作り儲けている。

中国は逆スマイルカーブ。中国では上流にグローバルな企業がない。下流は買取りも量販店、真ん中が儲かるかたちになっている。日本も20年前は逆スマイルカーブだった。そのため真ん中に企業が多い。グローバル化と国内の成熟化によりスマイルカーブが変化しているにもかかわらず、真ん中の企業がたくさんあるため苦しい状況を作っている。

「問屋、流通業」について今後問屋に重要なことは、右から左に商品を流す商売をしていくだけではない。チャネルリダー的ポジションにいかに関わるかが問われている。あらゆる小売業は、デリバリーのビジネスについて真剣に考えている。スーパーはネットスーパーを展開している。コンビニは小商圏をターゲットとしているのでデリバリー拠点の可能性がある。流通は大きく変わっていく。そのときにも問屋はとても重要である。中間流通機能は

会間の情報の共有化を図るため、各層ごとに幾重にも直接語らう場を設けましたが、今後とも、関係各位の積極的な参画をお願いいたします。全国中央会としても、それをしっかりと受けとめていきます。

「組合絆ルネサンス」の結実に向けて
衆議院解散による予算編成の遅れ等による景気減速、中小企業金融円滑化法の期限到来による資金繰りや消費税の引上げに対する不安、エネルギーの安定供給への危惧など先行きが見えない状況を何とかして打開していく必要があります。

このような状況下、政府では、小規模企業施策や支援体制を抜本的に強化し、海外展開の更なる支援、下請取引の適正化、事業承継・技能承継、若手・女性層の創業等を推進することとしています。このことは、中小企業組合等中小企業団体が果たすべき役割を高めるものと考えています。

「組合絆ルネサンス」の結実に向けて
衆議院解散による予算編成の遅れ等による景気減速、中小企業金融円滑化法の期限到来による資金繰りや消費税の引上げに対する不安、エネルギーの安定供給への危惧など先行きが見えない状況を何とかして打開していく必要があります。

「組合絆ルネサンス」の結実に向けて
衆議院解散による予算編成の遅れ等による景気減速、中小企業金融円滑化法の期限到来による資金繰りや消費税の引上げに対する不安、エネルギーの安定供給への危惧など先行きが見えない状況を何とかして打開していく必要があります。

各地のブロック会議開催

東北 ブロック会議

東北ブロック会議は、11月22日に福島県郡山市の東北総合卸センター協同組合会議室において、11団地19名が出席し開催された。

会議は主催者として氏家裕一商団連副会長(協)仙台卸商センター理事長、幹事団地として南東北総合卸センター(協)伊藤浩理理事長の挨拶、来賓紹介が行われた後、南東北総合卸センター(協)の施設を見学し、同センター馬場達也事務局長より団地の概要と現状、組合施設の運営状況、震災対応、

今後の課題について詳細な説明が行われた。

引き続き、独立行政法人中小企業基盤整備機構地域経済振興部重清文審議役より高度化事業の制度改正内容について、同機構東北本部長野長三郎部長より東北本部の取り組みについて、それぞれ資料に基づき説明が行われ、その後各団地より活発な意見交換が行われた。

その後、各団地より震災対応、組合の運営状況、現状の課題等について発表が行われた。

会議終了後、郡山ビューホテルアネックスにおいて懇親会が行われ、和やかな歓談が行われた。



東北ブロック

関東 ブロック会議

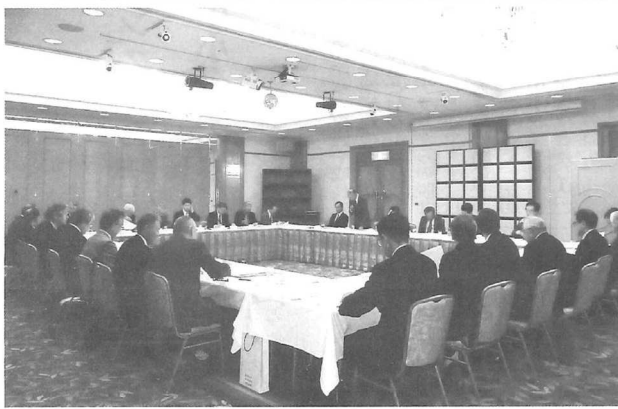
関東ブロック会議は、11月14日静岡県沼津市の沼津リバーサイドホテルにおいて、15団地24名が出席し開催された。

会議は夏目潔商団連副会長(協)長野アークス理事長の主催者挨拶、幹事団地(協)沼津卸商センター 芹澤明寛理事長の挨拶、来賓紹介に基づき中小企業庁経営支援部商業課安久恵課長補佐より中小企業関係概算要求等について、独立行政法人中小企業基盤整備機構船大祐二理事より国内経済、最

近の中小企業基盤整備機構の取り巻く状況について、同機構地域経済振興部事業支援室佐藤浩史室長より高度化事業の制度改正内容について、同部関東本部長野長三郎部長より国際化支援について、それぞれ資料に基づき説明が行われ、各団地から質疑応答が行われた。

引き続き、各団地より組合施設の運営状況、組合の課題等について説明が行われた。

会議終了後、同ホテルにおいて懇親会が行われ、和やかな歓談が行われた。



関東ブロック

中部 ブロック会議

中部ブロック会議は、11月27日三重県桑名市のホテル花木木において、5団地12名が出席し開催された。

会議は主催者であり幹事団地である滝幹夫副会長(協)宮織維卸センター理事長より挨拶、来賓紹介に基づき独立行政法人中小企業基盤整備機構地域経済振興部高木一彦審議役より高度化事業の制度改正内容について、同機構中部本部長塩田康彦本部長より中部本部の取り組み、経営革新等支援機関、中小企業関係概算要求について、同機構北陸本部経営支援部経営支援課國本真之介課長代理より北陸本部の取り組みについて、それぞれ資料に基づき説明が行われた。

引き続き、各団地より組合の現状、組合施設の運営状況、今後の課題について発表され、活発な意見交換が行われた。



中部ブロック

中四国 ブロック会議

中四国ブロック会議は、11月5日島根県江市の松江東急インにおいて、13団地24名が出席し開催された。会議は福井弘副会長(協)ベイタウン尾道理事長の主催者挨拶、幹事団地(協)江卸センター米原健二理事長の挨拶、来賓紹介に基づき独立行政法人中小企業基盤整備機構地域経済振興部下澤山起夫審議役より高度化事業の制度改正内容について、同機構中国本部長

引き続き、各団地より組合の現状、組合施設の運営状況、今後の課題について活発な意見交換が行われた。

会議終了後、同ホテルにおいて懇親会が行われ、和やかな歓談が行われた。



中四国ブロック

経済活性化推進部山田恵一郎部長より中国支部の活動について、同機構四国支部地域経済活性化推進部地域振興課瀬崎泰弘課長より四国支部の活動について、株式会社商工組合中央金庫審査第二部原田芳憲上席審査役より景気の現状、危機対応業務、成長戦略総合支援プログラムについて、それぞれ資料に基づき説明が行われた。

引き続き、各団地より組合の現状、組合施設の運営状況、今後の課題について活発な意見交換が行われた。

会議終了後、同ホテルにおいて懇親会が行われ、和やかな歓談が行われた。

引き続き、各団地より組合の現状、組合施設の運営状況、今後の課題について活発な意見交換が行われた。

会議終了後、同ホテルにおいて懇親会が行われ、和やかな歓談が行われた。



九州ブロック

九州ブロック会議は、12月6日長崎県長崎市の協長(鹿)児島総合卸商団地(協)理事(長)の主催者挨拶、幹事団地(協)長崎卸センター野上林八郎理事長の挨拶、来賓紹介が行われた後、(協)長崎卸センターの施設を見学し、独立行政法人中小企業基盤整備機構地域経済振興部今野高審議役より高度化事業の制度改正内容について、株式会社商工組合中央金庫長崎支店青木邦生次長より危機対応業務、再生可能エネルギー貸付け、海外展開、ビジネスマッチング等、それぞれ資料に基づき説明が行われ、各団地より活発な質疑応答がおこなわれた。

引き続き、各団地より組合の現状、組合施設の運営状況、今後の課題について活発な意見交換が行われた。

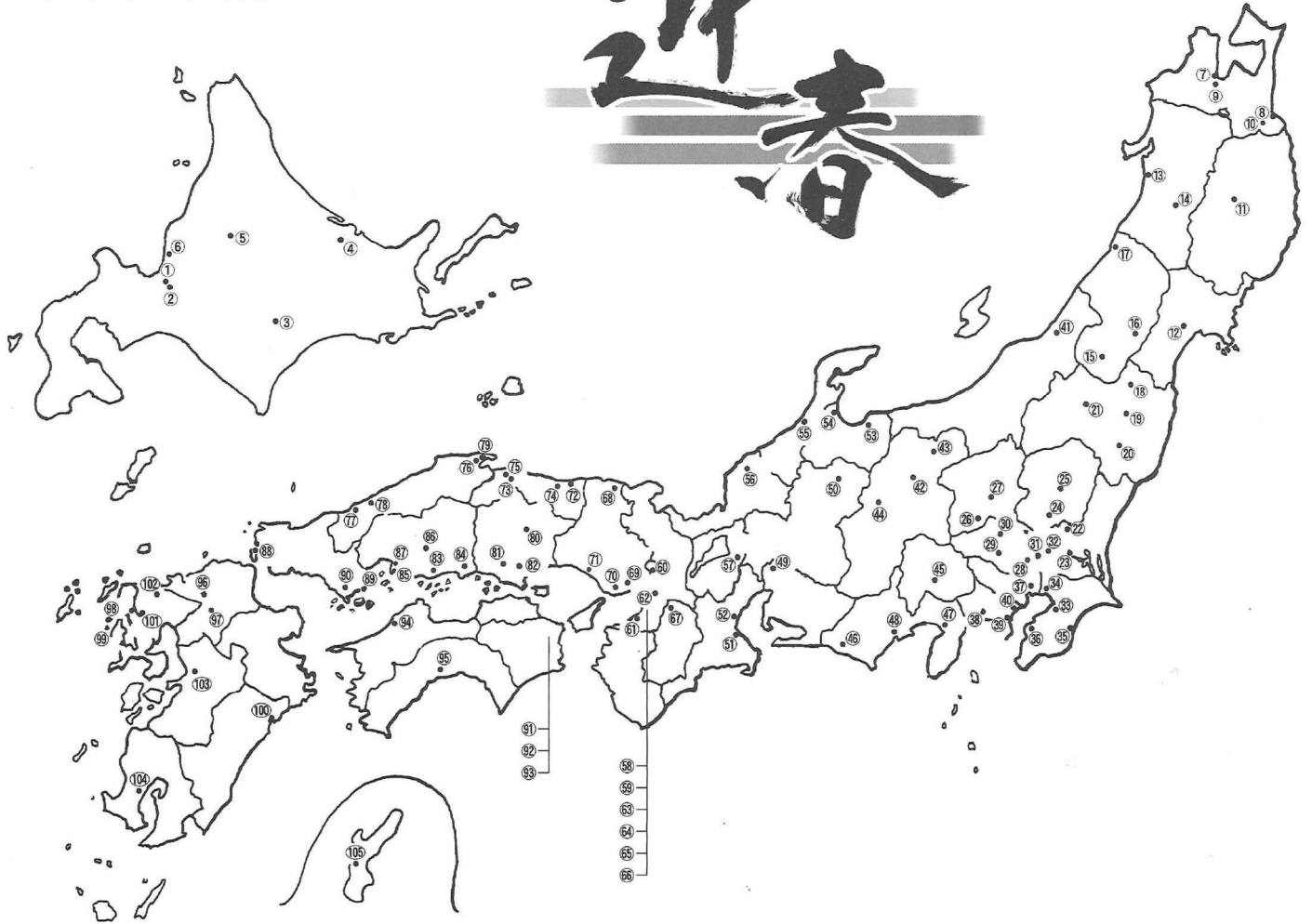
会議終了後、同ホテルにおいて懇親会が行われ、和やかな歓談が行われた。

引き続き、各団地より組合の現状、組合施設の運営状況、今後の課題について活発な意見交換が行われた。

会議終了後、同ホテルにおいて懇親会が行われ、和やかな歓談が行われた。

会員所在地略図

(○印内の数字は、下表会員ナンバーです)



商団連会員名簿 (順不同)

37	(協)東京ベ・マルシェ	38	(協)小田原商業団地
36	(協)木更津総合卸商業団地	39	(協)横浜マイチャリティンセンター
35	(協)茂原卸商業団地	40	(協)川崎卸センター
34	(協)船橋総合卸商業団地	41	(協)新潟卸センター
33	(協)千葉総合卸商業団地	42	(協)上田卸商業
32	(協)越谷卸センター	43	(協)長野アークス
31	(協)埼玉県南卸売団地	44	(協)松本流通センター
30	(協)熊谷流通センター	45	(協)山梨県流通センター
29	(協)所沢卸商業	46	(協)浜松卸商センター
28	(協)前橋問屋センター	47	(協)沼津卸商社センター
27	(協)高崎卸商社街	48	(協)静岡流通センター
26	(協)宇都宮卸商業団地	49	(協)一宮織維卸センター
25	(協)栃木卸センター	50	(協)高山卸商業センター
24	(協)土浦総合流通センター	51	(協)松阪卸センター
23	(協)下館総合卸センター	52	(協)津卸商業センター
22	(協)会津若松卸商団地	53	(協)富山問屋センター
21	(協)須賀川卸センター	54	(協)高岡問屋センター
20	(協)南東北総合卸センター	55	(協)金沢問屋センター
19	(協)福島卸商団地	56	(協)福井問屋センター
18	(協)山形流通団地	57	(協)彦根百貨卸商業
17	(協)酒田流通センター	58	(協)大阪金物団地
16	(協)米沢総合卸売センター	59	(協)大阪船場織維卸商団地
15	(協)横手卸センター	60	(協)泉州卸商業団地
14	(協)秋田卸センター	61	(協)新大阪セイシテイ
13	(協)仙台卸商センター	62	(協)大阪機械卸業団地
12	(協)盛岡卸センター	63	(協)大阪紙文具流通センター
11	(協)八戸流通センター	64	(協)大阪メルカート
10	(協)青森卸売業	65	(協)大阪南港中古自動車
9	(協)石狩新港卸センター	66	(協)奈良県総合卸商業団地
8	(協)旭川流通センター	67	(協)阪神総合卸商業団地
7	(協)青森総合卸センター	68	(協)神戸船用品センター
6	(協)北見総合卸センター	69	(協)豊岡卸センター
5	(協)旭川流通センター	70	(協)奈良県総合卸商業団地
4	(協)帯広卸売センター	71	(協)加古川卸団地
3	(協)札幌総合卸センター	72	(協)鳥取卸センター
2	(協)札幌織維卸センター	73	(協)米子総合卸センター
1	(協)札幌織維卸センター	74	(協)倉吉総合卸センター
		75	(協)岡山県総合流通センター卸
		76	(協)岡山機工センター
		77	(協)津山卸センター
		78	(協)松江流通センター
		79	(協)浜田卸商業
		80	(協)徳島卸センター
		81	(協)徳島織維卸団地
		82	(協)徳島木材卸商業団地
		83	(協)徳島総合流通センター
		84	(協)徳島織維卸団地
		85	(協)徳島織維卸団地
		86	(協)徳島織維卸団地
		87	(協)徳島織維卸団地
		88	(協)徳島織維卸団地
		89	(協)徳島織維卸団地
		90	(協)徳島織維卸団地
		91	(協)徳島織維卸団地
		92	(協)徳島織維卸団地
		93	(協)徳島織維卸団地
		94	(協)徳島織維卸団地
		95	(協)徳島織維卸団地
		96	(協)徳島織維卸団地
		97	(協)徳島織維卸団地
		98	(協)徳島織維卸団地
		99	(協)徳島織維卸団地
		100	(協)徳島織維卸団地
		101	(協)徳島織維卸団地
		102	(協)徳島織維卸団地
		103	(協)徳島織維卸団地
		104	(協)徳島織維卸団地
		105	(協)徳島織維卸団地

(平成25年1月1日現在)